

平成18事業年度

財務諸表

第3期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	重要な会計方針	6
VII	会計方針の変更	7
VIII	注記事項	8
IX	附属明細書	9

貸借対照表
平成19年3月31日

(単位:円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		354,473,970	
	たな卸資産		108,686	
	前払費用		5,501,244	
	未収入金		217,438	
	立替金		356,527	
	仮払金		6,311,875	
	流動資産合計			366,969,740
II	固定資産			
	1. 有形固定資産			
	建物	4,239,996,579		
	建物減価償却累計額	<u>△ 474,742,532</u>	3,765,254,047	
	構築物	79,979,424		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 15,703,016</u>	64,276,408	
	車両運搬具	3,182,644		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,874,844</u>	1,307,800	
	工具器具備品	319,616,638		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 106,004,035</u>	213,612,603	
	土地		<u>3,138,200,508</u>	
	有形固定資産合計		7,182,651,366	
	2. 無形固定資産			
	商標権		3,696,658	
	ソフトウェア		5,382,721	
	電話加入権		90,000	
	無形固定資産合計		<u>9,169,379</u>	
	3. 投資その他の資産			
	長期前払費用		<u>667,574</u>	
	投資その他の資産合計		667,574	
	固定資産合計			<u>7,192,488,319</u>
	資産合計			<u>7,559,458,059</u>
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		192,517,190	
	預り寄附金		24,511,789	
	預り科学研究費補助金等		2,167,912	
	未払金		135,371,555	
	預り金		<u>13,038,944</u>	
	流動負債合計			367,607,390
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	129,024,353		
	資産見返物品受贈額	<u>99,631,556</u>	<u>228,655,909</u>	
	固定負債合計			<u>228,655,909</u>
	負債合計			596,263,299
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>7,470,955,506</u>	
	資本金合計			7,470,955,506
II	資本剰余金			
	資本剰余金		90,000	
	損益外減価償却累計額(-)		<u>△ 507,880,670</u>	
	資本剰余金合計			△ 507,790,670
III	利益剰余金			
	積立金		29,924	
	当期末処分利益		0	
	(うち当期総利益		<u>0</u>)	
	利益剰余金合計			29,924
	資本合計			<u>6,963,194,760</u>
	負債資本合計			<u>7,559,458,059</u>

損益計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学評価事業経費			
備品・消耗品費	20,900,999		
旅費交通費	77,988,864		
報酬・委託・手数料	67,595,111		
減価償却費	7,208,004		
給与及び賞与	357,158,515		
法定福利費	43,955,288		
その他	78,116,752	652,923,533	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	13,196,448		
旅費交通費	17,949,390		
報酬・委託・手数料	176,143,818		
減価償却費	1,658,700		
給与及び賞与	103,107,401		
法定福利費	12,671,828		
その他	30,323,686	355,051,271	
その他事業経費			
備品・消耗品費	47,011,049		
旅費交通費	48,703,154		
報酬・委託・手数料	164,387,434		
減価償却費	10,169,108		
給与及び賞与	383,588,753		
法定福利費	40,137,737		
その他	68,638,867	762,636,102	
一般管理費			
備品・消耗品費	17,015,183		
旅費交通費	30,754,332		
報酬・委託・手数料	63,804,887		
減価償却費	21,167,719		
給与及び賞与	263,787,103		
法定福利費	32,655,829		
その他	50,162,397	479,347,450	
経常費用合計			2,249,958,356
経常収益			
運営費交付金収益		1,985,772,287	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	16,345,069		
資産見返物品受贈額戻入	23,858,462	40,203,531	
学位審査手数料収入		88,476,000	
評価手数料収入		117,800,000	
財産貸付料収入		10,020,533	
寄附金収益		6,905,439	
財務収益			
受取利息	257,961		
その他財務収益	132,500	390,461	
雑益		390,105	
経常収益合計			2,249,958,356
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△ 857,024,100
人件費支出	△ 1,251,622,641
一般管理費支出	△ 211,757,834
預り科学研究費補助金の払出	△ 11,478,969
運営費交付金収入	2,074,126,000
手数料収入	206,649,000
寄附金収入	14,997,000
預り科学研究費補助金の受入	13,642,966
その他の業務収入	14,586,668
小計	△ 7,881,910
利息の受取額	257,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,623,949
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,557,683
無形固定資産の取得による支出	△ 2,189,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,747,386
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増加額	△ 26,371,335
V 資金期首残高	380,845,305
VI 資金期末残高	354,473,970

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分類		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
大学評価事業経費	652,923,533		
学位授与事業経費	355,051,271		
その他事業経費	762,636,102		
一般管理費	<u>479,347,450</u>	2,249,958,356	
(2) (控除)自己収入等			
学位審査手数料収入	△ 88,476,000		
評価手数料収入	△ 117,800,000		
財産貸付料収入	△ 10,020,533		
寄附金収益	△ 6,905,439		
財務収益	△ 390,461		
雑益	<u>△ 390,105</u>	<u>△ 223,982,538</u>	
業務費用合計			2,025,975,818
II. 損益外減価償却相当額			164,880,856
III. 引当外退職給付増加見積額			97,924,153
IV. 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>116,252,487</u>		<u>116,252,487</u>
V. 行政サービス実施コスト			<u><u>2,405,033,314</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	4年～49年
構築物	2年～44年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～14年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%としている。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

会 計 方 針 の 変 更

1. 固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会 平成17年6月29日））及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂）を適用しており、これによる損益及び資本に与える影響はない。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額 640,045,623円

2. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 354,473,970円

資金期末残高 354,473,970円

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

3. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項

(1) 電話加入権

① 用途（電話加入権）、種類（電話加入権）、場所（東京都小平市他）、帳簿価額（90,000円）

② 減損の兆候の概要（固定資産の市場価額が著しく下落しております。）

③ 正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 固有の表示科目の内容

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 6 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細
 - ・ たな卸資産の明細
 - ・ 資本金及び資本剰余金の明細
 - ・ 積立金の明細
 - ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - ・ 役員及び職員の給与の明細
 - ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細
 - ・ 開示すべきセグメント情報

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,071,723	2,452,800	0	15,524,523	1,106,824	762,826	14,417,699	
	構築物	2,578,800	0	0	2,578,800	270,620	125,304	2,308,180	
	車両運搬具	3,182,644	0	0	3,182,644	1,874,844	624,948	1,307,800	
	工具器具備品	274,629,437	14,104,883	0	288,734,320	87,191,469	34,928,004	201,542,851	
	計	293,462,604	16,557,683	0	310,020,287	90,443,757	36,441,082	219,576,530	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,224,472,056	0	0	4,224,472,056	473,635,708	157,860,340	3,750,836,348	
	構築物	77,400,624	0	0	77,400,624	15,432,396	4,825,692	61,968,228	
	工具器具備品	30,882,318	0	0	30,882,318	18,812,566	2,194,824	12,069,752	
	計	4,332,754,998	0	0	4,332,754,998	507,880,670	164,880,856	3,824,874,328	
非償却資産	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	—	—	3,138,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,237,543,779	2,452,800	0	4,239,996,579	474,742,532	158,623,166	3,765,254,047	
	構築物	79,979,424	0	0	79,979,424	15,703,016	4,950,996	64,276,408	
	車両運搬具	3,182,644	0	0	3,182,644	1,874,844	624,948	1,307,800	
	工具器具備品	305,511,755	14,104,883	0	319,616,638	106,004,035	37,122,828	213,612,603	
	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	—	—	3,138,200,508	
	計	7,764,418,110	16,557,683	0	7,780,975,793	598,324,427	201,321,938	7,182,651,366	
無形固定資産	ソフトウェア	17,261,675	0	0	17,261,675	11,878,954	3,621,654	5,382,721	
	電話加入権	90,000	0	0	90,000	—	—	90,000	
	商標権	0	3,837,453	0	3,837,453	140,795	140,795	3,696,658	
	計	17,351,675	3,837,453	0	21,189,128	12,019,749	3,762,449	9,169,379	
投資その他の 資産	長期前払費用	2,415,957	1,667	1,750,050	667,574	—	—	667,574	
	計	2,415,957	1,667	1,750,050	667,574	—	—	667,574	

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	22,640	253,440	0	192,960	0	83,120	
エネオスカード	0	90,000	0	64,434	0	25,566	
計	22,640	343,440	0	257,394	0	108,686	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
	計	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	90,000	0	0	90,000	
	計	90,000	0	0	90,000	
	損益外減価償却 累計額	342,999,814	164,880,856	0	507,880,670	
	差引計	△ 342,909,814	△ 164,880,856	0	△ 507,790,670	

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適用
積立金	29,924	0	0	29,924	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	102,417,236	0	0	0	0	0	102,417,236
平成17年度	22,141,377	0	0	0	0	0	22,141,377
平成18年度	0	2,074,126,000	1,985,772,287	20,395,136	0	2,006,167,423	67,958,577
合計	124,558,613	2,074,126,000	1,985,772,287	20,395,136	0	2,006,167,423	192,517,190

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	0	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		0	

②平成17年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	0	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		0	

③平成18年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,985,772,287	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 2,209,754,825 人件費 1,237,062,454 備品・消耗品費 98,123,679 旅費交通費 175,395,740 報酬・委託・手数料 471,931,250 その他 227,241,702 イ)自己収入に係る収益計上額 217,077,099 学位審査手数料収入 88,476,000 評価手数料収入 117,800,000 財産貸付料収入 10,020,533 その他の収入 780,566 ウ)固定資産の取得額 20,395,136
	資産見返運営費交付金	20,395,136	
	資本剰余金	0	
	合計	2,006,167,423	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,209,754,825-(自己収入217,077,099+寄附金 6,905,439)=1,985,772,287
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		2,006,167,423	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	102,417,236	<p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に本務先の事情の変化により専任教員でなく特任教員として採用したことによるものである。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	102,417,236	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	22,141,377	<p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に本務先の事情の変化により専任教員でなく特任教員として採用したことによるものである。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	22,141,377	
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	67,958,577	<p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるものである。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	67,958,577	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	46,687 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	964,041 (86,149)	148 (24)	7,334 (551)	8 (4)
合計	1,010,728 (89,029)	151 (26)	7,334 (551)	8 (4)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数で記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
預金	354,473,970
現金及び預金計	354,473,970

②未払金の明細

区分	金額
報酬・委託・手数料	56,145,659
備品・消耗品費	19,643,238
固定資産取得費	8,225,595
通信運搬費	4,717,770
その他	46,639,293
未払金計	135,371,555

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学評価事業			学位授与事業	その他の事業	計	法人共通	合計
	国立大学法人 評価事業等	機関別認証 評価事業	分野別認証 評価事業					
I 事業収益及び事業損益								
事業費用								
事務費	161,076,741	359,994,133	131,852,659	355,051,271	762,636,102	1,770,610,906	—	1,770,610,906
一般管理費	—	—	—	—	—	—	479,347,450	479,347,450
計	161,076,741	359,994,133	131,852,659	355,051,271	762,636,102	1,770,610,906	479,347,450	2,249,958,356
事業収益								
運営費交付金収益	160,546,796	261,645,969	105,522,739	264,916,571	745,561,555	1,538,193,630	447,578,657	1,985,772,287
手数料収入	0	91,800,000	26,000,000	88,476,000	0	206,276,000	0	206,276,000
その他収入	529,945	6,548,164	329,920	1,658,700	17,074,547	26,141,276	31,768,793	57,910,069
計	161,076,741	359,994,133	131,852,659	355,051,271	762,636,102	1,770,610,906	479,347,450	2,249,958,356
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0
II 総資産額	429,779,829	1,161,155,061	387,841,554	2,079,505,991	1,902,465,732	5,960,748,167	1,598,709,892	7,559,458,059

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: その他の事業は、調査研究事業、情報提供事業である。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費、旅費交通費、報酬・委託・手数料、人件費等については法人共通欄に記載している。

注4: 総資産のうち現金及び預金、管理部門に係る土地、建物、工具器具備品等については法人共通欄に記載している。

注5: 損益外減価償却相当額は、国立大学法人評価事業が8,969,518円、機関別認証評価事業が28,029,746円、分野別認証評価8,969,518円、学位授与事業が48,441,995円、その他事業が43,231,762円、法人共通が27,238,317円である。

注6: 引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人評価事業が12,856,055円、機関別認証評価事業が17,252,478円、分野別認証評価事業が4,060,064円、学位授与事業が8,386,914円、その他事業が30,438,915円、法人共通が24,929,727円である。